

ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド

愛称:アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第13期(決算日2024年8月15日)

作成対象期間：2024年2月16日～2024年8月15日

第13期末(2024年8月15日)	
基準価額	11,957円
純資産総額	2,618百万円
第13期	
騰落率	3.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

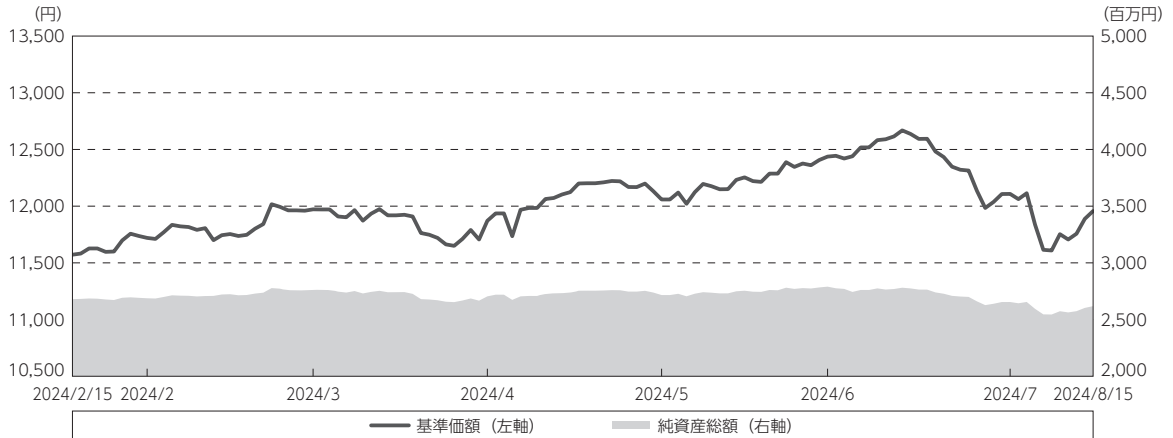
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,572円

期 末：11,957円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 3.3%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が上昇したこと
- 下落↓・実質的に組入れている米ドルなどが円に対して下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77 円	0.639 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.246)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.383)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合 計	80	0.666	
期中の平均基準価額は、12,027円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

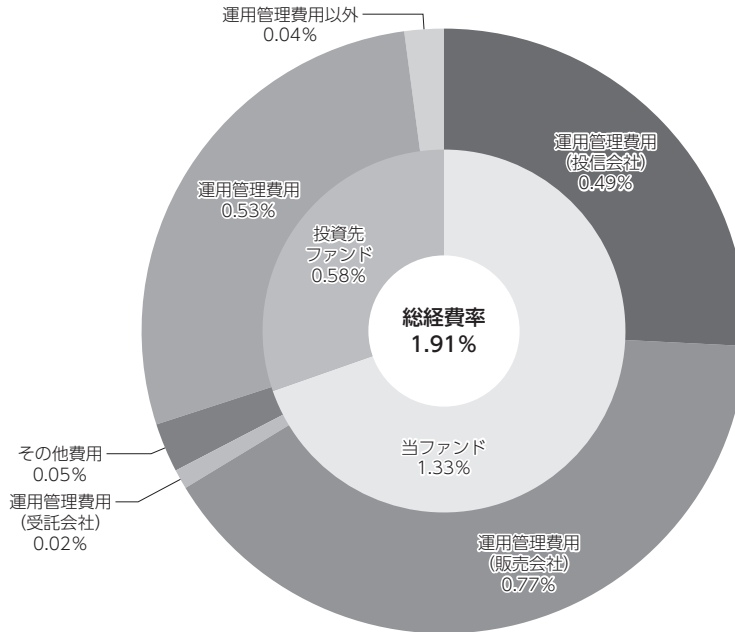
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

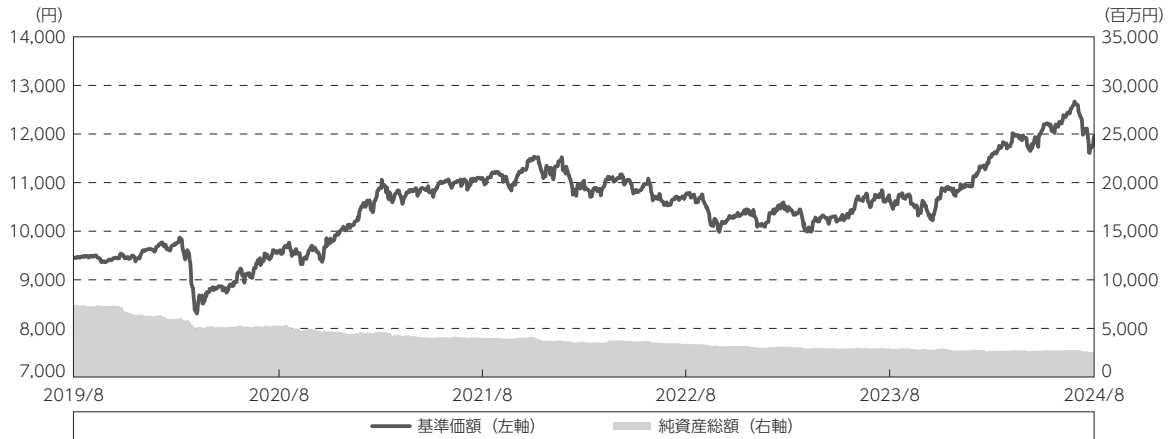
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年8月15日～2024年8月15日)



	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日	2024年8月15日 決算日
基準価額 (円)	9,459	9,562	11,099	10,756	10,624	11,957
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.1	16.1	△ 3.1	△ 1.2	12.5
純資産総額 (百万円)	7,425	5,271	4,039	3,414	2,917	2,618

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、2024年2月半ばから3月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧州の景況感の改善、半導体関連企業など主要企業の良い決算などを背景に上昇しました。4月には、同月に発表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回るなど物価の高止まり懸念が高まったことや中東情勢への悪化懸念などから下落しました。その後は、物価の高止まり懸念が和らいだことなどを背景に7月中旬にかけて世界の株式市場は上昇したものの、期末にかけては米国の景気減速への懸念などを受けて、世界の株式市場は軟調に推移しました。
- ・世界の国債市場は、期首から2024年4月上旬にかけては、FRBおよびECBなどの早期利下げに対する慎重な姿勢や、米国国債の需給悪化懸念などが意識された一方、FRBやECBの早期利下げ観測も根強くあり、もみ合う動きとなりました。4月半ば以降は、同月の米CPIが市場予想を上回るなど物価の高止まり懸念が再熱したほか、ユーロ圏の経済指標の改善なども意識され、5月にかけて下落（利回りは上昇）しました。6月から期末にかけては、ECBが利下げを実施したほか、米国での軟調な経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどを背景に世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期首から2024年7月上旬ごろまでは、日本銀行がマイナス金利を解除したことや日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時的に円高・米ドル安の動きとなる局面もありましたが、総じてみれば日米の金利差が意識されたことなどを背景に円安・米ドル高傾向で推移しました。その後期末にかけては、日本銀行が追加利上げに踏み切ったことや、7月の米雇用統計が市場予想を下回りFRBの早期利下げ観測が強まったことなどから円高・米ドル安が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.4%	99.5%	+4.0%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	-0.0%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

- ・2024年3月は、株式部分では、日本株式、米国株式の組入れを引き上げ、世界株式を新たに組入れました。また、米国株式（先物）を売却し、日本株式（先物）、米国株式（プットオプション）のポジションを一部解消しました。オルタナティブ部分では、金の組入れを引き上げ、コモディティ（ETF）を新たに組入れました。
- ・4月は、株式部分では、米国株式や欧州株式（先物）の組入れを引き上げ、英国株式（先物）を新たに組入れました。一方で、米国株式（プットオプション）のポジションを増やし日本株式（先物）の組入れを削減しました。債券部分では、ユーロ建て短期ハイ・イールド債券への組入れを引き下げ、米ドル建て短期ハイ・イールド債券（ETF）を売却しました。その一方で、米国長期国債などの組入れを引き上げました。オルタナティブ部分では、コモディティ（ETF）の組入れを引き上げました。
- ・5月は、株式部分では、香港株式（先物）を新たに組入れ、欧州株式（先物）や英国株式（先物）、米国クオリティ株式などの組入れを引き上げました。一方で、日本株式や米国株式、世界ESG関連株式などの組入れを引き下げました。債券部分では、ユーロ建て短期ハイ・イールド債券などの組入れを引き下げました。
- ・6月は、株式部分では、インド株式（先物）、米国公益株式（ETF）などを新たに組入れ、米国株式（個別銘柄）の組入れなどを引き上げました。一方で、日本株式（先物）や欧州株式（先物）、ロボティクス関連株式などの組入れを引き下げました。債券部分では、米国超長期国債を新たに組入れた一方で、ユーロ建て短期ハイ・イールド債券や米国長期国債などの組入れを引き下げました。オルタナティブ部分では経済インフラ（ETF）を売却しました。
- ・7月は、株式部分では、米国小型株式（先物）を新たに組入れ、インド株式（先物）や日本株式などの組入れを引き上げました。一方で、米国テクノロジー株式（プットオプション）を買い増しし、欧州株式（先物）や米国株式、新興国株式（先物）、アジア（除く日本）株式などの組入れを引き下げました。債券部分では、米国超長期物価連動国債を新たに組入れた一方で、米国長期物価連動国債の組入れを引き下げました。オルタナティブ部分では海上輸送アセットリース（ETF）を売却しました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2024年2月16日～ 2024年8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,177

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国の雇用や景況感の鈍化を背景に米国の景気悪化懸念がにわかに台頭しています。しかし米国の家計や企業は健全であり、足下で調整色が強まっている株価も割高感が解消されれば落ち着きを取り戻すと見ています。ただし日本銀行の金融政策正常化に伴って市場の変動率が急上昇している点を考慮する必要があります。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の環境下、リスク資産の比率をやや削減すると同時に、銘柄入れ替えを適宜行うことで、ファンドの安定運用に努めていく方針です。

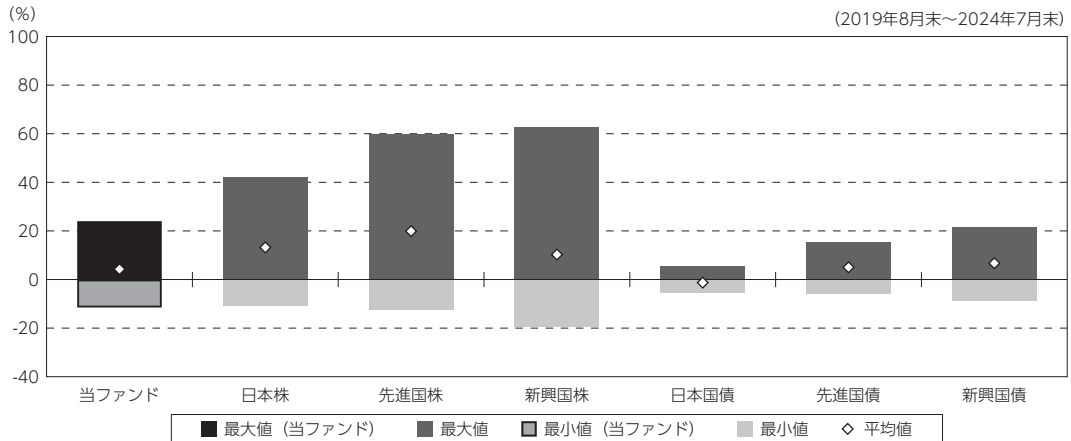
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.3	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年8月15日現在)

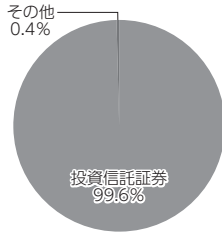
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第13期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.5
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

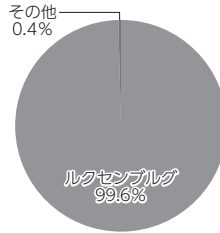
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

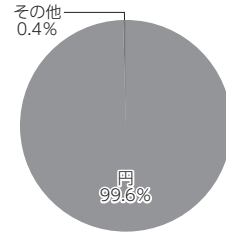
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

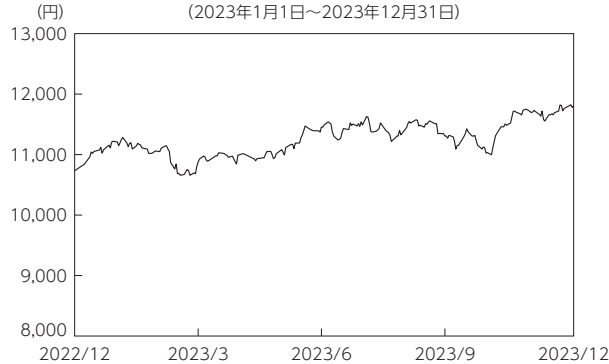
項 目	第13期末
	2024年8月15日
純 資 産 総 額	2,618,342,964円
受 益 権 総 口 数	2,189,798,838口
1万口当たり基準価額	11,957円

(注) 当期中における追加設定元本額は33,625,336円、同解約元本額は159,666,208円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

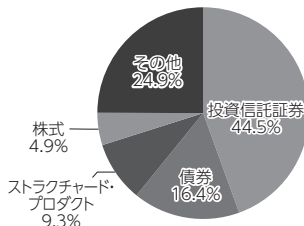
(2023年12月31日現在)

順位	銘柄	比率
1	PICTET - QUEST GLOBAL SUSTAINABLE EQUITIES Z USD	9.5%
2	PICTET AM US QUALITY PERP	9.3%
3	PICTET - EUR SHORT TERM HIGH YIELD Z EUR	8.2%
4	1.625% US TREASURY 22/27 -SR-	6.3%
5	1.125% US TREASURY 23/33 -SR-	6.0%
6	PICTET - JAPANESE EQUITY SELECTION Z JPY	5.8%
7	PICTET - ROBOTICS Z USD	3.8%
8	PICTET - STRATEGIC CREDIT Z USD	3.7%
9	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	2.7%
10	PICTET - ASIAN EQUITIES EX JAPAN Z USD	2.6%
組入銘柄数		30銘柄

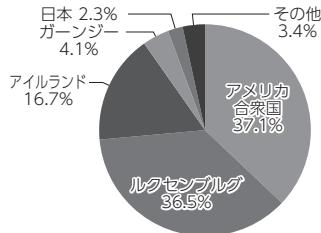
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

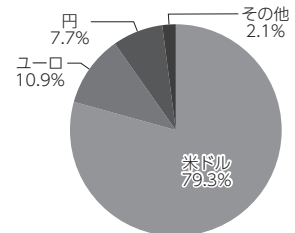
■資産別配分



■国・地域別配分



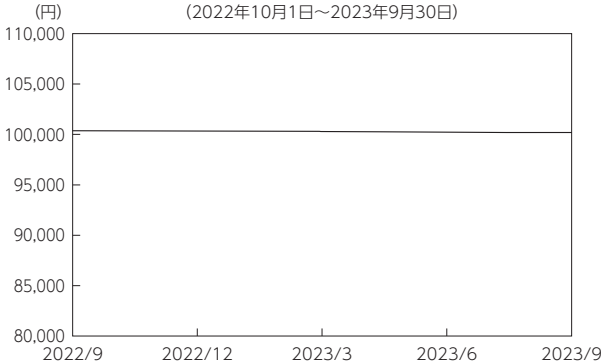
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

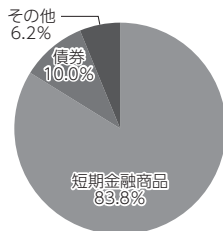
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

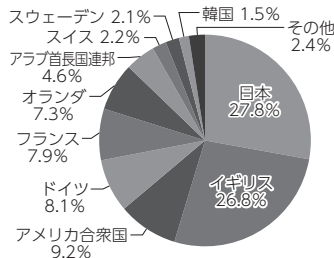
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

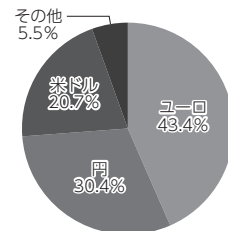
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPX は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPX は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権は J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。